

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 魚住吉博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部副本部長兼経理部長 今井英樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部副本部長兼経理部長 今井英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	326,457	403,340	708,072
経常利益又は経常損失()	(百万円)	208	9,527	7,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,102	6,739	10,576
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,963	15,469	11,367
純資産額	(百万円)	93,256	114,192	99,747
総資産額	(百万円)	325,998	326,581	319,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	12.33	75.34	118.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.8	33.1	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,534	29,863	47,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,778	8,556	22,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,559	14,665	22,009
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,701	17,699	10,331

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.22	40.96

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループにおいては、選ばれる会社・勝ち抜く会社に向けた強化、真のグローバル企業への取り組み強化、持続可能な企業基盤の強化の3つを柱として、強固で持続可能なグローバル企業を目指しております。

2022年度から2024年度の中期経営目標としては「稼ぐ力を強化し、フリーキャッシュフロー(FCF)の増加をはかる」としてあります。生産効率の向上などの稼ぐ力をさらに強化し、FCFの増加を着実にはかることで、株主の皆様への還元にあてるとともに、有利子負債の返済、今後の成長への投資に配分していきます。

当社グループが大切にしてきたものに「環境」「安心」「豊かな生活」の3つの提供価値があります。「環境」は、自然環境への負荷を低減する排気系部品です。「安心」は、人を危険から守り、安心できるボデー・内装部品です。「豊かな生活」は、生活品質を高める製品・サービスです。今後も株主・投資家の皆様はもとより、お客様・全従業員・地域社会をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ価値提供と情報発信を増やしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、部品供給不足の影響で低下していた客先稼働が回復したことにより、売上高は4,033億円(前年同四半期比23.6%増)、営業利益は94億円(前年同四半期は2億円の営業損失)、経常利益は95億円(前年同四半期は2億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円(前年同四半期は11億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は1,863億円(前年同四半期比34.3%増)となりました。セグメント利益は62億円(前年同四半期比40.2倍増)となりました。

北米

売上高は1,090億円(前年同四半期比38.7%増)となりました。セグメント利益は5億円(前年同四半期は22億円のセグメント損失)となりました。

欧州

売上高は357億円(前年同四半期比10.9%増)となりました。セグメント利益は4億円(前年同四半期比23.8%減)となりました。

中国

売上高は449億円(前年同四半期比6.4%減)となりました。セグメント利益は10億円(前年同四半期比31.0%増)となりました。

アジア

売上高は314億円(前年同四半期比8.9%減)となりました。セグメント利益は10億円(前年同四半期比149.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて68億円増加し、3,265億円となりました。負債については、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて76億円減少し、2,123億円となりました。純資産については、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて144億円増加し、1,141億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、176億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は298億円であり、前年同四半期の205億円の収入に比べ93億円(45.4%増)の収入の増加となりました。これは主に仕入債務の増減の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は85億円であり、前年同四半期の117億円の支出に比べ32億円(27.4%減)の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は146億円(前年同四半期は75億円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,546百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		89,580		16,820		13,470

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	28,116	31.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,602	9.61
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	3,488	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,045	3.40
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	3.26
フタバ従業員持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,389	1.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番地30号)	1,178	1.31
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番地1号)	905	1.01
計		53,995	60.31

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,602千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,045千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	2,919千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,388,400	893,884	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 78,327	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	893,884	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	114,100		114,100	0.12
計	-	114,100		114,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,335	18,360
受取手形及び売掛金	100,906	97,879
製品	7,095	6,869
仕掛品	15,354	14,676
原材料及び貯蔵品	7,894	8,019
その他	10,605	10,061
貸倒引当金	-	181
流動資産合計	152,191	155,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,469	34,727
機械装置及び運搬具（純額）	62,068	62,213
工具、器具及び備品（純額）	14,188	13,007
土地	14,618	14,798
リース資産（純額）	1,515	1,707
建設仮勘定	13,375	10,973
有形固定資産合計	139,235	137,427
無形固定資産	1,660	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	16,287	21,100
長期貸付金	37	34
退職給付に係る資産	8,700	8,699
繰延税金資産	1,226	1,585
その他	461	462
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	26,680	31,848
固定資産合計	167,576	170,896
資産合計	319,768	326,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,153	94,833
電子記録債務	5,699	6,767
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
短期借入金	9,464	1,857
1年内返済予定の長期借入金	7,581	6,945
未払法人税等	984	1,837
未払消費税等	1,393	2,046
役員賞与引当金	33	11
未払費用	12,909	13,552
その他	7,567	5,826
流動負債合計	147,787	139,679
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	51,818	50,169
繰延税金負債	3,117	4,993
製品保証引当金	274	308
退職給付に係る負債	9,619	9,791
その他	1,403	1,446
固定負債合計	72,233	72,709
負債合計	220,021	212,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	9,182	9,186
利益剰余金	48,641	54,143
自己株式	62	46
株主資本合計	74,581	80,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,500	10,901
為替換算調整勘定	9,802	15,078
退職給付に係る調整累計額	2,187	2,015
その他の包括利益累計額合計	19,489	27,995
非支配株主持分	5,675	6,093
純資産合計	99,747	114,192
負債純資産合計	319,768	326,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	326,457	403,340
売上原価	314,235	380,306
売上総利益	12,222	23,034
販売費及び一般管理費	1 12,512	1 13,588
営業利益又は営業損失()	289	9,445
営業外収益		
受取利息	62	254
受取配当金	214	254
作業くず売却益	221	170
持分法による投資利益	169	-
為替差益	-	536
雑収入	462	428
営業外収益合計	1,131	1,643
営業外費用		
支払利息	546	595
持分法による投資損失	-	137
固定資産廃棄損	78	150
為替差損	294	-
デリバティブ評価損	-	380
雑損失	131	296
営業外費用合計	1,050	1,560
経常利益又は経常損失()	208	9,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	208	9,527
法人税等	741	2,525
四半期純利益又は四半期純損失()	949	7,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,102	6,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	949	7,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	3,401
為替換算調整勘定	6,501	4,930
退職給付に係る調整額	231	171
持分法適用会社に対する持分相当額	731	308
その他の包括利益合計	5,912	8,467
四半期包括利益	4,963	15,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,168	14,777
非支配株主に係る四半期包括利益	794	692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	208	9,527
減価償却費	13,752	15,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	175
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	15	34
受取利息及び受取配当金	276	508
支払利息	546	595
有形固定資産廃棄損	61	150
持分法による投資損益(は益)	169	137
売上債権の増減額(は増加)	4,384	9,436
棚卸資産の増減額(は増加)	3,623	2,081
仕入債務の増減額(は減少)	7,392	7,160
未払消費税等の増減額(は減少)	612	307
その他	1,013	516
小計	22,283	30,469
利息及び配当金の受取額	384	664
利息の支払額	550	604
法人税等の支払額	1,584	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,534	29,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	627
定期預金の払戻による収入	-	4
有形固定資産の取得による支出	11,605	7,767
有形固定資産の売却による収入	40	49
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	8
その他	220	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,778	8,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,161	8,263
長期借入れによる収入	9,000	-
長期借入金の返済による支出	17,552	4,450
リース債務の返済による支出	223	192
配当金の支払額	895	1,338
非支配株主への配当金の支払額	979	419
その他	70	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,559	14,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,970	6,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,730	10,331
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	986
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,701	1 17,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった中国の在外連結子会社7社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において2023年1月1日から2023年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	3,180百万円	3,232百万円
給料手当及び賞与	4,272百万円	4,595百万円
退職給付費用	28百万円	28百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	3百万円
法定福利及び厚生費	772百万円	890百万円
租税公課	583百万円	492百万円
減価償却費	545百万円	631百万円
製品保証引当金繰入額	15百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,705百万円	18,360百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	660百万円
現金及び現金同等物	8,701百万円	17,699百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	895	10.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	1,341	15.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,342	15.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	133,048	78,657	32,270	47,974	34,507	326,457	-	326,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,770	15	-	56	1	5,843	5,843	-
計	138,819	78,672	32,270	48,030	34,508	332,301	5,843	326,457
セグメント利益又は セグメント損失()	152	2,265	565	784	419	344	54	289

(注) 1 セグメント損失の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	182,080	109,081	35,775	44,961	31,440	403,340	-	403,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,300	0	0	4	1	4,307	4,307	-
計	186,381	109,082	35,776	44,966	31,441	407,647	4,307	403,340
セグメント利益	6,265	525	431	1,027	1,045	9,293	151	9,445

(注) 1 セグメント利益の調整額151百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	91,789	74,606	30,083	42,664	7,319	246,461
スズキグループ	8,920	-	1,104	-	26,677	36,701
三菱自動車工業グループ	11,305	-	-	877	-	12,182
その他	21,034	4,051	1,083	4,433	511	31,113
顧客との契約から生じる収益	133,048	78,657	32,270	47,974	34,507	326,457

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	140,455	105,247	33,022	41,181	6,995	326,900
スズキグループ	9,678	-	1,575	-	24,357	35,610
三菱自動車工業グループ	11,524	-	-	64	-	11,588
その他	20,423	3,834	1,178	3,716	88	29,242
顧客との契約から生じる収益	182,080	109,081	35,775	44,961	31,440	403,340

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円33銭	75円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,102	6,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(百万円)	1,102	6,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,436	89,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,342 百万円
1株当たりの金額	15 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	正	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	柳	康	太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。